

日本政策金融公庫の取組み

震災への対応	10
政策金融の実施	11
総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み	12
平成 24 年度の業務概況及び決算概要	14
資金調達	16

JFCA 2013

東日本大震災からの復興を支援しています。

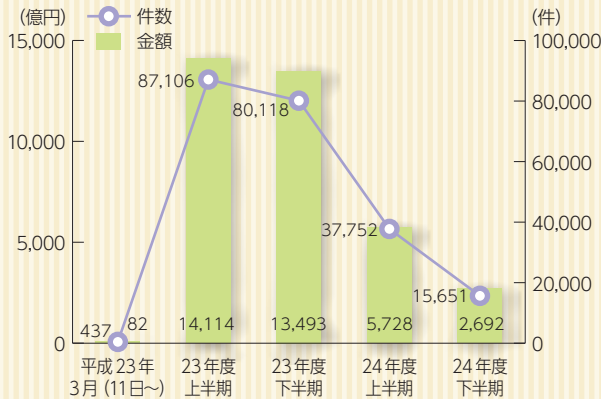
東日本大震災により影響を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者の皆さまからの融資や返済に関するご相談に対して、できる限り迅速かつきめ細かく対応するとともに、東日本大震災復興特別貸付など各種融資による

復興支援に取り組みました。

震災関連融資の累計実績（平成23年3月11日～25年3月末）は、22万1,064件、3兆6,112億円となりました。

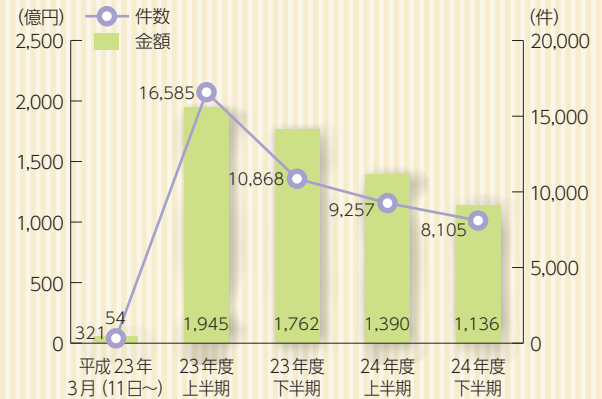
▼ 全国の震災関連融資実績

累計 22万1,064件、3兆6,112億円
 (うち 24年度 5万3,403件、8,421億円)



▼ 被災地5県(注)の震災関連融資実績

累計 4万5,136件、6,288億円
 (うち 24年度 1万7,362件、2,526億円)



(注) 青森、岩手、宮城、福島、茨城の5県

➡ 教育ローン

現在特定被災区域に居住されている方で、震災証明書(原発事故により避難等の指示を受けた方は被災証明書等)を受けた方を対象として「災害特例措置」を実施しています。

➡ 信用保険

震災により被害を受けた中小企業・小規模事業者の皆さまが、金融機関から事業の再建等に必要な資金を借入れる際に、全国の信用保証協会が行う「東日本大震災復興緊急保証」(平成23年5月23日より取扱い開始)、災害関係保証やセーフティネット保証等に係る保険を引き受けています。

➡ 危機対応円滑化業務

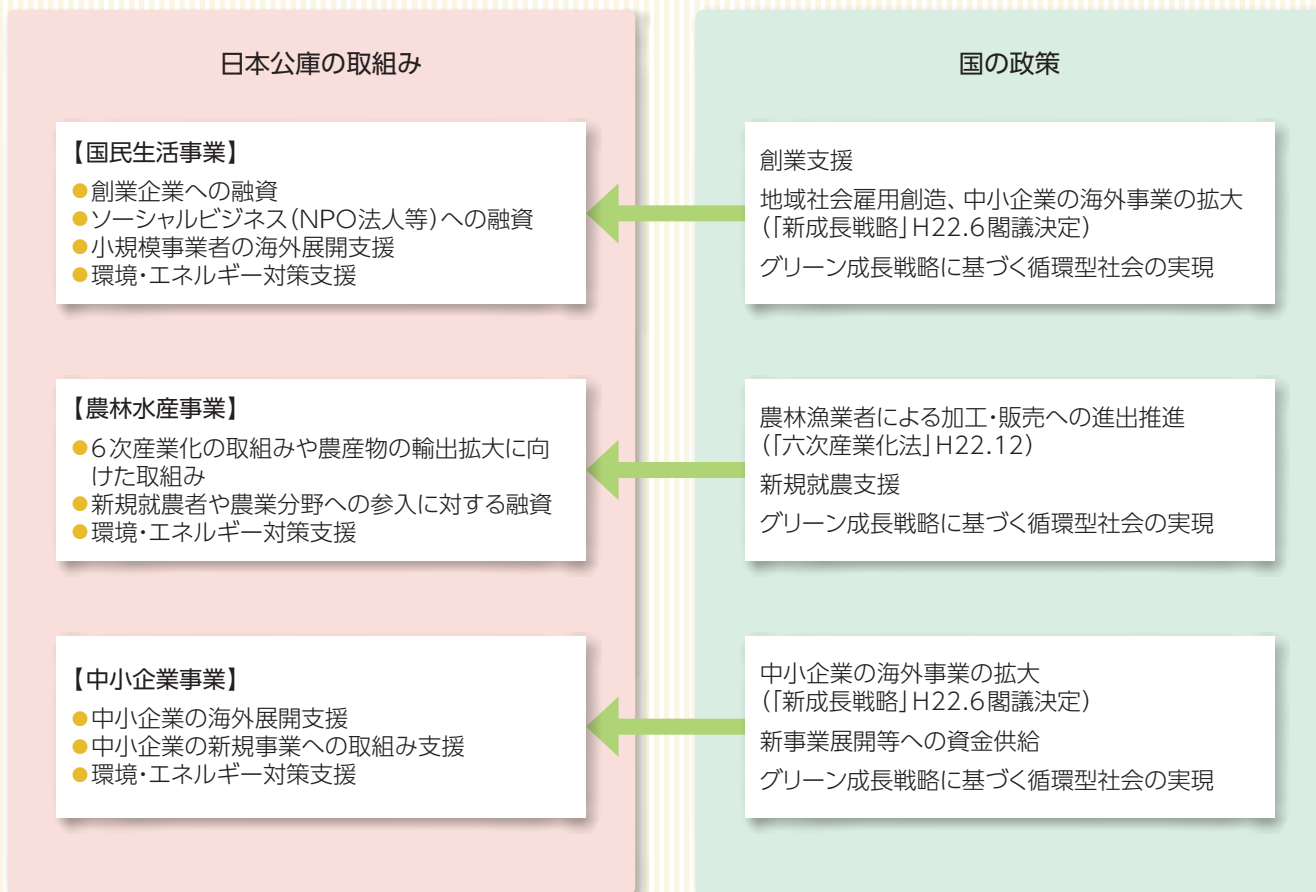
「東日本大震災に関する事案」が危機認定され、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫において危機対応業務を実施しています。

日本経済の発展に貢献しています。

日本経済発展への貢献を念頭に、政府の成長戦略等に基づき、創業支援、農林漁業の6次産業化やベンチャー企業などの新事業支援、中小企業・小規模事業者の皆さまの海外展開支援や環境エネルギー対策支援、人・農地プランに位置付けられた中心経営体支援等を実施しました。

特に、お客さまの取組みを一層支援するため、海外展開支援では「スタンドバイ・クレジット制度(信用状発行業務)」を、小規模事業者の皆さまの新事業及び企業再生支援では資本性ローンを開始しました。

加えて、中小企業金融円滑化法及び同法の期限到来を踏まえ、事業再生専門部署として企業支援部を設置し経営改善計画の策定支援や企業再生貸付などを活用した経営再建支援を実施するとともに、既往融資に係る返済条件の緩和による資金繰り支援にも積極的に対応してきました。また、年度末には、中小企業・小規模事業者の皆さまからの融資相談及び返済相談に、迅速かつきめ細かく対応するため、全国の支店に「経営改善・資金繰り相談窓口」を設置しました。

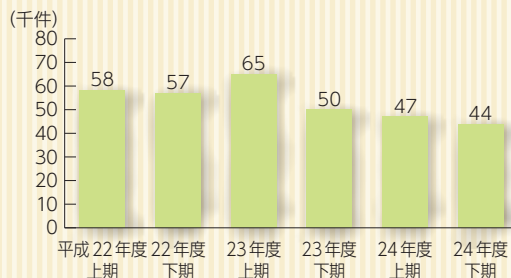


返済条件の緩和に柔軟に対応しています。

日本公庫は政策金融機関として、お客さまのニーズに応じて、既存借入の返済条件の緩和(返済期限の延長、割賦金の減額などの条件変更)に柔軟に対応しました。

平成24年度においては、中小企業金融円滑化法の趣旨も踏まえ、約9万2千件の条件変更を実施しました。

▼ 条件変更実績



総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み

お客さまへの丁寧な対応に加え、お客さまニーズに合致した有益な情報提供等を行うため、各事業本部が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、サービスの強化に取り組んでいます。

平成24年度は、前年度に引き続き、お客さまサービスの向上のため、統合支店毎に「総合力発揮推進計画」を策定し、積極的に推進しました。具体的には、地方公共団体等が地域活性化対策として取り組んでいる地域プロジェクトに134件参画し、うち116件の地域プロジェクトで中小企業等への融資を実施しました。また、お客さまのニーズに沿って複数事業が連携した融資については、全国で711件の実績となりました。さらに、お客さまにとってメリットの大きい各事業本部の融資制度を組み合わせることで、お客さまの多様かつ多面的なニーズに、より適切に対応していくサービスにも取り組んでいます。

また、アグリフードEXPOなどの全国規模の商談会のほか、全国各地で商談会等を通じてサービスを提供した結果、事業間連携によるお客さまの紹介件数は合計3,030件となり、前年度の2,058件から大幅に増加しました。加えて、平成24年6月より、インターネット上でお客さま同士のニーズを引き合わせる「インターネットビジネスマッチング」サービスを開始しました。

(実績数値は平成24年度)

地域活性化の取組み支援

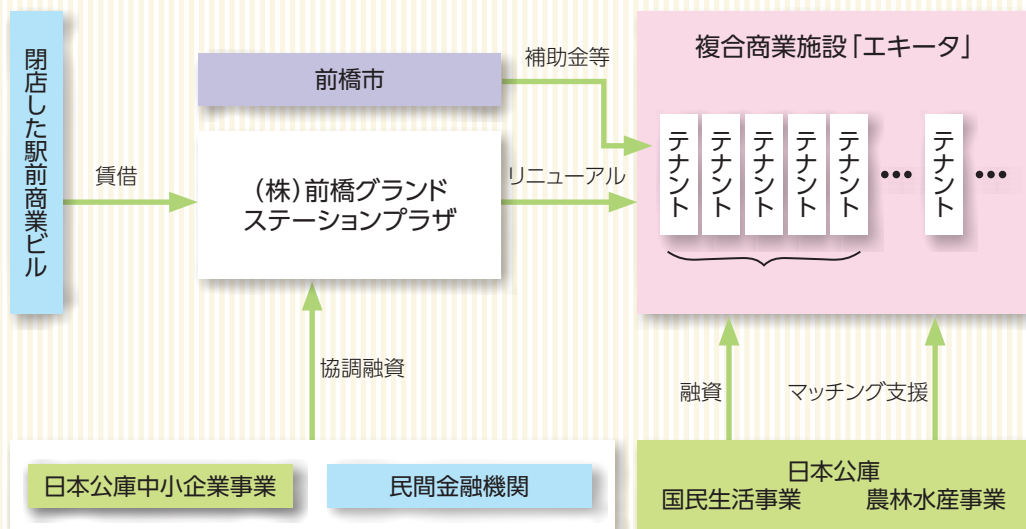
地場産業の活性化、地域資源の活用、農商工等連携など地域が抱える課題に地方公共団体等と連携して対応しています。

支援事例(群馬県前橋市)

～複数支店・事業が連携して空洞化の進む駅前地域の振興に貢献～

- 前橋駅前の中心市街地活性化のため、閉店した駅前商業ビルの再開発事業に取り組む前橋市と連携
- 同ビルを複合商業施設「エキータ」としてリニューアルオープンするプロジェクトにおいて、プロジェクトを主導するビル運営会社(株)前橋グランドステーションプラザと、テナントとして入居を希望する事業者(5社)を3事業が一体的に支援
 - <融資内容> ・ビル運営会社 :ビル改装資金(中小企業事業(前橋支店))
 - ・入居事業者5社 :入居資金(国民生活事業(前橋支店・高崎支店・熊谷支店))
- 核テナントとなる食品スーパー(1社)に対して、マッチング支援を実施(農林水産事業(前橋支店))

▼ 事業のスキーム図



複合商業施設「エキータ」の外観



オープニング式典の様子

ネットワークの融合

日本公庫の各事業本部が連携して商談会やセミナー等を開催しています。参加したお客さまは、日本公庫のネットワークを活用してビジネスチャンスを拡大させています。

	名称(開催地)	開催日	開催内容	備考
全国	第5回全国ビジネス商談会 (横浜市) 	平成25年2月27日	お取引先に限定した金融機関主催としては全国最大規模となる中小企業者向けのビジネス商談会。全国の多様な業種の716社が参加	中小企業事業本部が事務局
	アグリフードEXPO 第7回アグリフードEXPO 東京 2012(東京都) 	平成24年8月2日、3日	国産農産物の展示商談会。全国から627社が出展し、来場者は12,538名、商談件数は36,477件	農林水産事業本部が事務局
	第6回アグリフードEXPO 大阪 2013(大阪市) 	平成25年2月21日、22日	国産農産物の展示商談会。全国から492社が出展し、来場者は14,562名、商談件数は24,061件	
地域	平成24年度農業経営者交流会 (京都市) 	平成25年1月30日	近畿6府県の農業経営者と食品産業経営者が参加した商談会。参加者は249名。商談件数は91件	京都支店が事務局

インターネットマッチングサイトの運営

サイト名	内容
日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング https://match.jfc.go.jp/	日本公庫のお客さまにインターネットを通じて、販路先や原材料の仕入先の確保などのビジネスチャンスを広げていくための「場」を提供するサービスです。

平成24年度の業務概況

当期における我が国経済を振り返ると、前半は復興需要やエコカー補助金などの政策が内需を下支えたこともあって、緩やかに回復しつつありましたが、半ばころから、世界景気の減速や円高の進行などを背景に、しだいに弱い動きとなりました。年度末にかけては、輸出環境の改善、金融政策の効果や経済対策への期待感から、持ち直しの動きが見られました。

当公庫におきましては、お客さまサービスの向上、東日本大震災からの復興支援及び日本経済発展への貢献などに積極的に取り組みました。

お客さまへの丁寧な対応に加え、お客さまの抱える様々な経営課題に対応するために、財務診断サービスなどコンサルティング機能の強化、関係団体との連携強化及び各事業本部が連携してノウハウ・情報を相互に活用することによるサービスの強化等に取り組みました。当期におきましては、地方公共団体が地域活性化対策として取り組んでいる地域プロジェクトへの参画による中小企業等への融資や、お客さまのニーズに応じた複数事業が連携した融資を実施したほか、平成24年6月より、インターネット上でお客さま同士のニーズを引き合わせる「イン

ターネットビジネスマッチング」サービスを開始しました。

また、東日本大震災により影響を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者の皆さまからの融資や返済に関するご相談に対して、できる限り迅速かつきめ細かく対応するとともに、東日本大震災復興特別貸付など各種融資による復興支援に取り組みました。

さらに、日本経済発展への貢献を念頭に、政府の成長戦略等に基づき、創業支援、農林漁業の6次産業化やベンチャー企業などの新事業支援、中小企業・小規模事業者の皆さまの海外展開支援や環境エネルギー対策支援、人・農地プランに位置付けられた中心経営体支援等を実施しました。特に、海外展開支援では「スタンドバイ・クレジット制度(信用状発行業務)」を、小規模事業者の皆さまの新事業及び企業再生支援では資本性ローンを開始しました。

加えて、中小企業金融円滑化法及び同法の期限到来を踏まえ、企業再生貸付などを活用した経営再建支援を実施するとともに、返済条件の緩和による資金繰り支援にも積極的に対応してきました。

平成24年度の決算概要

1 損益の状況

平成24年度(平成25年3月期)決算においては、前期比617億円改善し、2,862億円の純損失を計上しました。

改善の主な要因は、中小企業事業の信用保険等業務

勘定において、支払保険金が減少したことから、純損失が前期比699億円減の2,314億円となったことによるものです。

▼ 損益計算書 (24/3期:平成23年4月1日から平成24年3月31日まで 25/3期:平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:億円)

	経常収益		経常費用		経常利益(▲損失)		当期純利益(▲純損失)		
	24/3期	25/3期	24/3期	25/3期	24/3期	25/3期	24/3期	25/3期	
株式会社日本政策金融公庫 ^(注)	6,654	6,655	10,130	9,514	▲3,475	▲2,858	▲3,479	▲2,862	
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)	1,632	1,591	1,850	1,602	▲217	▲10	▲219	▲13	
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)	662	639	661	638	0	0	0	0	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	1,233	1,189	1,508	1,440	▲274	▲250	▲274	▲250
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	5	4	0	0	5	4	5	4
	信用保険等業務勘定	2,568	2,729	5,581	5,043	▲3,013	▲2,314	▲3,013	▲2,314
危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)	572	504	549	792	23	▲287	23	▲287	
特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)	2	2	2	2	▲0	▲0	▲0	▲0	
国際協力銀行	国際協力銀行業務勘定	2,016		1,445		571		525	
	駐留軍再編促進金融勘定	2		2		0		0	
株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行含む)	8,571	6,655	11,476	9,514	▲2,904	▲2,858	▲2,954	▲2,862	

(注)24/3期は、平成24年4月1日に日本公庫から分離した国際協力銀行(国際協力銀行業務勘定及び駐留軍再編促進金融勘定)を控除しております。

2 資産の状況

資産の部合計は、25兆4,211億円となり、その大部分は貸出金です。

貸出金残高は平成24年3月末比で781億円減の21兆2,323億円となりました。

純資産の部合計は、政府からの出資金6,228億円を受け入れたことによる増、当期純損失2,862億円の計上により、4兆1,844億円となりました。

▼ 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位:億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	24/3期末 ^(注)	25/3期末		24/3期末 ^(注)	25/3期末
現金預け金	38,676	40,834	借入金	169,561	169,046
買現先勘定	132	-	社債	26,749	23,592
有価証券	4,779	2,709	寄託金	370	364
貸出金	213,104	212,323	保険契約準備金	17,272	16,229
その他資産	722	636	その他負債	518	437
有形固定資産	2,104	2,044	賞与引当金	45	39
無形固定資産	96	148	役員賞与引当金	0	0
支払承諾見返	27	31	退職給付引当金	1,956	1,969
貸倒引当金	▲4,071	▲4,516	役員退職慰労引当金	0	1
			補償損失引当金	590	655
			支払承諾	27	31
			負債の部合計	217,093	212,366
			資本金	30,757	34,550
			資本剰余金	22,362	21,784
			利益剰余金	▲14,640	▲14,489
			純資産の部合計	38,478	41,844
資産の部合計	255,572	254,211	負債及び純資産の部合計	255,572	254,211

(単位:億円)

	前 期 末 (平成24年3月31日) ^(注)	当 期 末 (平成25年3月31日)	差 異
資産の部合計	255,572	254,211	▲1,361
負債の部合計	217,093	212,366	▲4,727
純資産の部合計	38,478	41,844	3,365

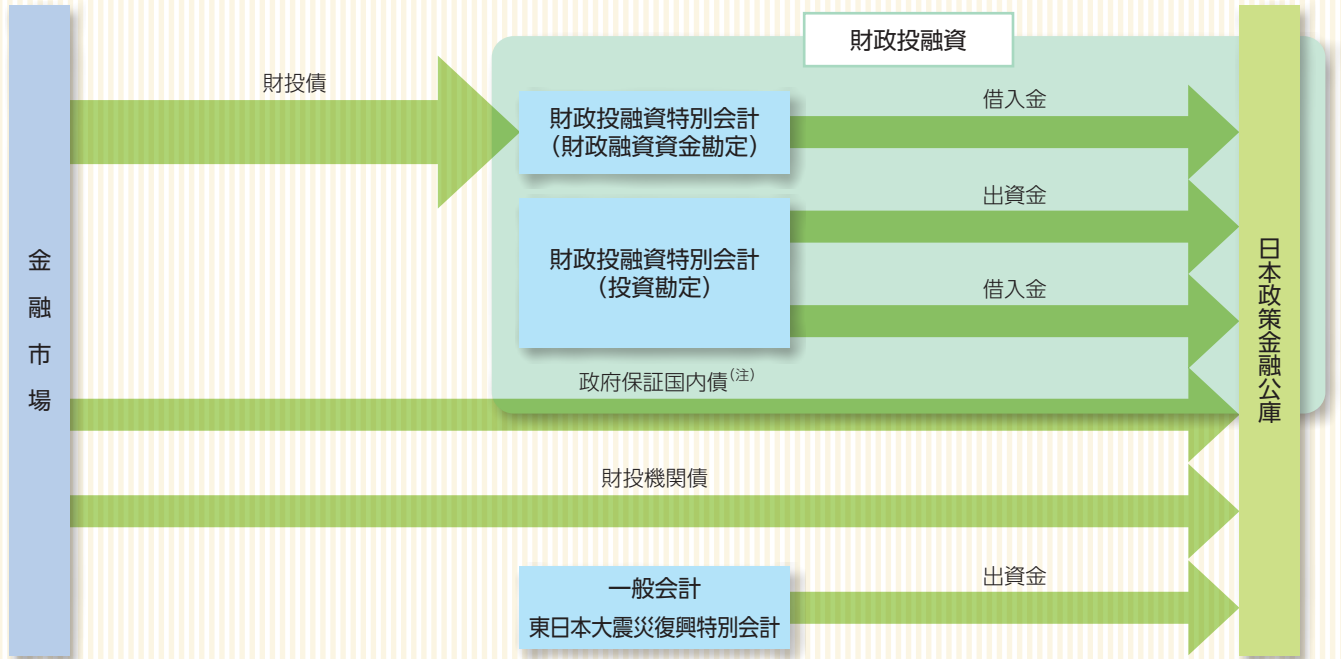
(注) 24/3期末は、平成24年4月1日に日本公庫から分離した国際協力銀行(国際協力銀行業務勘定及び駐留軍再編促進金融勘定)を控除しております。

〈参考〉24/3期末資産の部合計(国際協力銀行含む): 38兆2,506億円
24/3期末貸出金残高(国際協力銀行含む): 29兆4,208億円

資金調達の仕組み

日本公庫は、財政融資資金借入金、政府保証国内債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っています。

▼ 資金調達の仕組み



(注) 政府保証国内債については、年限5年以上の債券が財政投融资に含まれます。

▼ 資金調達の内訳

(単位:億円)

	平成25年度予算額	平成24年度予算額	平成24年度実績額
財政融資資金借入金他	57,586	63,486	37,564
政府保証国内債	5,850	12,850	1,200
政府出資金	1,884	6,233	6,228
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	65,320 (95%)	82,570 (96%)	44,993 (94%)
財投機関債	3,400	3,750	2,950
調達額合計	68,720	86,320	47,943

(注) 1. 平成24年度の予算額は、補正予算による補正後の改予算額です。
 2. 上記1のうち政府出資金には、経済危機対応・地域活性化予備費及び東日本大震災復興特別会計予備費からの出資金を含んでいます。
 3. 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

➡ 政府保証国内債

日本公庫は、予算の範囲内で、政府保証付の一般担保付社債を発行しています。

(単位:億円)

年限	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	平成25年度	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
10年	500	400	300	500	100	6,150	200
6年	1,350	1,450	900	1,350	700	7,300	1,800
5年未満	2,000	9,000	—	13,600	—	—	—
長期債小計	3,850	10,850	1,200	15,450	800	13,450	2,000
短期債	2,000	2,000	—	2,000	—	5,000	—
合計	5,850	12,850	1,200	17,450	800	18,450	2,000

- (注) 1. 平成25年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の改予算額です。
 2. 短期債を除く各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です。
 3. 短期債の予算額は、当該年度における発行残高の限度額です。

➡ 財投機関債

日本公庫は、予算の範囲内で、一般担保付社債を発行しています。

(単位:億円)

発行月・年限	年度	平成24年度					平成23年度			平成22年度		
	平成25年度	(予算額 3,400)		(予算額 3,750)			(予算額 3,750)			(予算額 4,000)		
発行額	実績額 900	実績額 2,950					実績額 2,450			実績額 2,750		
	5月	5月	8月	9月	10月	2月	5月	8月	10月	5月	8月	10月
20年	—	—	—	—	—	—	150	—	100	150	—	100
10年	100	150	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—
5年	300	300	—	—	200	—	—	600	—	400	—	400
2年	500	500	500	300	500	400	600	500	500	600	500	600

- (注) 1. 平成25年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の改予算額です。
 2. 平成22年度、23年度の予算額及び実績額は、平成24年4月1日付で日本公庫から分離した株式会社国際協力銀行が承継したものを除いています。
 3. 各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。
 4. 平成25年度の実績額は、平成25年5月末現在の発行額です。

▼ 当公庫の格付(平成25年5月末現在)

格付投資情報センター (R&I)	AA+(安定的)
ムーディーズ・ジャパン (Moody's)	Aa3(安定的)